

2022 年 2 月 14 日

通貨ニュース

インドネシア:2 月金融政策会合～先進各国の動向を意識した政策運営へ

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 9～10 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 12 会合連続で 3.50%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。前回会合にて BI は銀行の預金準備率を将来的に引き上げることを決定したが、今回の会合に関しては大きな政策変更は見られなかった。

声明文では世界経済は堅調な回復を見せていると総括された。一方で、国内でオミクロン株拡大が進む点、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、米国や一部先進国の金融政策の正常化に伴う金融市場の反応、供給制約の長期化をリスク要因として指摘した。こうした見解も前回の内容をほぼ踏襲する内容となった。

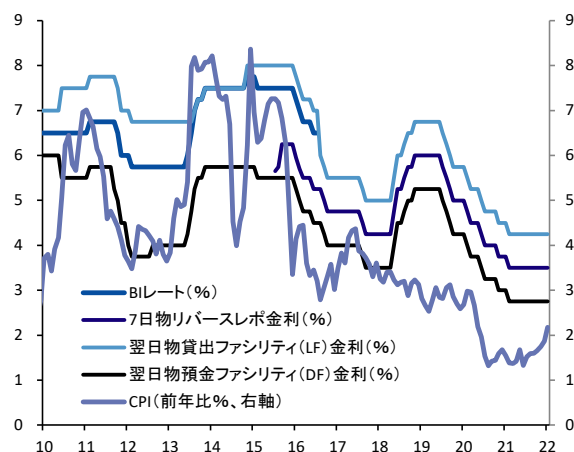
国内経済については、21 年 10～12 月期実質 GDP 成長率は前年同期比 +5.02%となった(図表 2)。内訳を見ると、GDP の約 6 割を占める個人消費が同 +3.55%、政府支出が同 +5.25%、総固定資本形成が同 +4.49%とそれぞれ堅調な結果となった。産業別では、運輸・倉庫部門、食料・飲料部門での伸びが目立ち、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた部門が徐々に回復を見せている点が確認された。21 年通年では前年比 +3.69%と 20 年の同 ▲2.07%からプラスを回復した。なお、22 年の成長見通しについて BI は、同 +4.7～5.5%と予想している。国内でのオミクロン株拡大は現状景気を大きく下押しするものではないとして、前回会合時点から予想を据え置いた格好となった。

消費者物価指数を見ると、1 月は前年比 +2.18%となり、BI が目標としている同 +2.0～4.0%の水準の範囲内で推移している(図表 1)。世界的な供給制約に伴って昨年後半以降、インフレ率は上昇基調にあるものの、ペリー BI 総裁は年内を通じて目標レンジの範囲内で推移すると言及している。一方で、23 年にはインフレ率が目標レンジを上回る可能性が高まるとして、今年の 7～9 月期にも政策金利の水準の見直しを検討することを示唆した。

かかる中、BI は緩和的な金融政策を現状では維持する方針を示した。前述の通り早い段階で BI が金融政策の引き締めを本格化する見込みは薄い。一方で、米国をはじめとする先進各国で金融政策正常化が加速すれば、それに追随する格好で想定より早い段階で政策変更を検討するといった動きには警戒したい。むしろ BI が金融政策正常化を進める理由はこの他に見当たらない状況にある。BI はインフレ高進に対応を迫られることがない中で、景気回復の下支えの役割を果たしつつ、市場が過度なリスクオフに傾くなどといった有事の際、IDR の価値や金融市場の安定性を機動的に守る役目が強めていると言える。

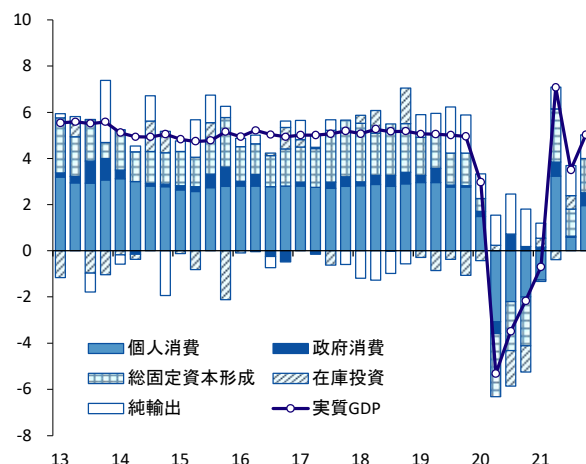
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 亮大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利と CPI の推移



出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移 (前年同期比%, %ポイント)



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。